

小中一貫教育の学校統廃合へのリフレーミング効果の検討

廣谷 貴明

(東北大学大学院教育学研究科)

1 問題の所在と本稿の目的

近年、少子高齢化に伴う児童生徒数の減少により学校統廃合が各自治体で進行している。2014年度に文部科学省から発表された学校基本調査によると全国の小学校の数は20,558校で、中学校の数は9,707校であった。これは1948年度から続く学校基本調査に集計されている小中学校数の中で最も低い数値である。

2005年度まで、学校統廃合は同一校種、すなわち小学校と小学校、中学校と中学校とを統合する形で進められてきた。しかし、2006年度になると東京都品川区で小学校と中学校とを統合して1つの校舎にするという、いわゆる施設一体型小中一貫校の日野学園が開校した。2006年度以降、施設一体型小中一貫校の数は増加しており、文部科学省が2014年に実施した「小中一貫教育等についての実態調査の結果」によると施設一体型小中一貫校の数は148校に達したという。

学校統廃合をめぐる行政と地域住民との対立が生じることも多い(安田 2009, 若林 [1999] 2012, 丹間 2015)。もちろん施設一体型小中一貫校の設置をめぐるもの、その例外ではない。先行研究の中の1つに施設一体型小中一貫校の設置は学校統廃合を合理的に推進するための理由付けであると論じるものもある(山本編 2011)。すなわち、小中一貫教育を実施し、児童生徒の学力を向上させるという名目のもとで学校統廃合を実施すると、それは政策のリフレーミング効果¹⁾を伴うものであると捉えることもできる。リフレーミング効果とは特定の問題に関して、異なるフレームを有する主体において、大きなフレームを再設定することによって、一定の合意を図ることが、可能になるというものである(秋吉・伊藤・北山 2010: 79)。

仮に小中一貫教育を実施するという行政がアピールすることで、学校統廃合にリフレーミング効果が生じるのであれば、それは行政が情報の非対称性を利用し、住民に十分な説明責任を果たしていないという批判も成り立ちうる。すなわち、小中一貫教育の学校統廃合へのリフレーミング効果を検討することは、地方自治における行政と地域住民との協働(荒木 1990, 丹間 2015)に関する論点にもなりうるのである。荒木(1990: 3)は協働を「市民と行政が対等の立場に立ち、共通の課題に互いが協力し合って取り組む行為システムである」と定義している。リフレーミング効果が生じているのであれば、行政主導の地方自治となり「市民と行政が対等の立場」に立っているということではできないであろう。

上記のように小中一貫教育の学校統廃合へのリフレーミング効果を検討することは、地方自治における行政と住民の協働に関する1つの論点となりうるものである。しかし、これまでの先行研究だけでは、果たして施設一体型小中一貫校の設置が学校統廃合に対して、本当にリフレーミング効果を有するものであるかどうかは判然としない。

その理由として第1に個別事例研究にとどまっているという点がある。個別事例研究の

デメリットとして、自身の研究にとって都合の良い事例だけを選定している可能性があるという、セレクション・バイアスの問題がある(保城 2015)。先述した先行研究もそのセレクション・バイアスを孕んでいる可能性は否定できないであろう。

第2に定性的な分析にとどまっているという点がある。定性的な分析のみでは、その分析の結果がどれほど説明力のあるものなのかははっきりとしない。

第3にどのような時に学校統廃合へのリフレーミング効果が発揮されるのか、あるいは発揮されないのかが明らかになっていないという点がある。地域住民の属性であったり、時代の影響などの要因も考慮されなければならないであろう。

上記のことを踏まえた上で、本稿では小中一貫教育の実施が学校統廃合に関してリフレーミング効果を有するものかどうか、またどのような時にリフレーミング効果が発揮されるのか、あるいは発揮されないのかの2点について、定量的な分析を中心としてその検討を行う。本稿の全体の分析を通じて、学校統廃合を素材とした、行政と地域住民との関わりについての1つのインプリケーションを得ることができるものと考えられる。

2 仮説

小中一貫教育について言及したものではないが、橋本(2012)は1956年11月に文部省(当時、以下同じ)が事務次官通達「公立小・中学校の統合方策について」を出した時の教育委員会による学校統廃合の実施過程を分析している。この通達に基づいて文部省は1957年7月に学校等々の基準等について記した「学校統合実施の手びき」を作成した。「学校統合実施の手びき」では義務教育水準の維持向上²⁾を目的として、小規模学校の統合整備をしていくことを記している。この手びきを基に各自治体では学校統廃合は行われ、手びきに記載されている義務教育水準の向上を目的とした自治体も存在した(橋本 2012: 75-81)。

1957年時点の学校統廃合の実施過程分析は必ずしも、現代にも同様の事が当てはまるものではないが、仮説を提示するに当たって参考になるものと考えられる。なぜなら、当時の学校統廃合は義務教育水準の向上を目的とした上で行われており、それは施設一体型小中一貫校を設置する際の学力の向上などといった目的に類似しているからである。

しかし「学校統合実施の手びき」に基づいて推進された学校統廃合も必ずしも全ての自治体で円滑に進んだわけではなかった。例えば栃木県の一部の地域では、学校統廃合を通じて首長の進退問題にまで発展したところもあるという³⁾。

上記の先行研究に基づいて、まず第1に「小中一貫教育の学校統廃合へのリフレーミング効果は小さい」という仮説1を提示する。義務教育水準の向上というフレームが、学校統廃合というフレームよりも重要なイシューであるならば、学校統廃合に対する反対運動は頻繁に起こらないはずであるのに、これまでに数多くの反対運動が展開されているためである⁴⁾(若林 [1999] 2012)。

次に先行研究の限界点の3つ目として掲げた、どのような時に学校統廃合へのリフレーミング効果が発揮されるのか、あるいは発揮されないのかという点に関する仮説を提示する。

先述したように地域の拠点である学校(酒川 2004)がなくなることを危惧して、学校統廃合を伴う施設一体型小中一貫校の設置の際にも反対運動は発生する。丹間(2015)によると

学校統廃合を通じて地域住民が協働して、行政と地域住民との地域社会に関する学習の機会が設けられるという。このような協働が発生する際には住民同士が結託して1つの組織を形成するという場合もある(若林 [1999] 2012). 坂本(2010)はこのような地域住民によって組織される団体には「市民陶冶機能」があると論じている。また荻野(2014)は2000年代の市町村合併以降も、そのような地域社会に存在する団体への加入によって、地域活動への参加を促すことを明らかにしている⁵⁾。これらの先行研究を統合して考えると、地域との関わりが強いほど、行政に対して批判的な能力を養うことができるものと考えられる。

上記のことから「地域との結びつきが強いほど、小中一貫教育の学校統廃合へのリフレーミング効果は小さくなる」という仮説2を提示する。なお、後にも述べるが本稿では「地域との結びつき」を地域団体へ加入しているか否かという指標を用いて測定するものとする。

3 データ・変数・方法

3.1 データ

今回の検証で用いるデータは「若年者のライフスタイルと意識に関する調査」という、山形大学地域教育文化学部と東北大学教育学部が2015年6月に共同で実施した調査によって集計されたデータを用いる。調査対象者は日本全国の20歳から39歳までの男女で、実査は郵送法によって行われた。計画サンプルサイズの400名に対して有効回答数は男性183名、女性186名の計369名であり、回収率は92.2%であった。なお、調査会社にモニター登録された人に事前承諾を得ているために回収率は高くなっている。

3.2 変数

次に使用する変数について説明する。まず従属変数から説明する。従属変数としては学校統廃合への賛否を得点化したものを用いる。具体的には学校統廃合に関して「賛成」「どちらかという賛成」「どちらかという反対」「反対」という4件法を採用し、順に4点、3点、2点、1点とした。

次に独立変数について説明する。独立変数としては小中一貫教育への賛否を得点化したものを用いる。学校統廃合への賛否と同様に「賛成」「どちらかという賛成」「どちらかという反対」「反対」という4件法を採用し、順に4点、3点、2点、1点とした。

また他の独立変数として性別、年齢、学歴、行政が発信する情報を目にする頻度を用いる。性別に関しては男性を1、女性0とした男性ダミー変数を用いる。学歴については最終学歴が「専修学校(専門学校)」「短期大学」「高等専門学校」「大学」「大学院」の場合を1、「中学校」「高等学校」を0とした高等教育ダミー変数を用いる。行政が発信する情報を目にする頻度については「よく目にする」「目にする」「あまり目にしない」「目にしない」の4件法を採用し、順に4点、3点、2点、1点として得点化したものを用いる。

行政が発信する情報を目にする頻度を独立変数の1つとして採用した理由としては、小中一貫教育が学校統廃合に対してリフレーミング効果を伴う際、行政と地域住民との間で情報の非対称性が生じている可能性があるためである(山本編 2011)。すなわち行政が発信する情報を目にする頻度が少ないほど、施設一体型小中一貫校の設置に伴う学校統廃合に

反対するという前提に基づくものである。

また仮説 2 を検証する際に、地域団体への加入及び非加入に基づいて場合分けを行うために地域団体加入ダミーも変数として作成する。地域団体への加入の有無に関しては先にも述べたように「地域との結びつき」を測定する変数として使用する。自治会や町内会などの地域団体に所属している場合を 1、所属していない場合あるいは地域団体が在住する地域に存在しない場合を 0 とした。

3.3 方法

第 1 に仮説 1 を検証するために、小中一貫教育に対する賛否を得点化したものを独立変数として、学校統廃合に対する賛否を得点化したものを従属変数とした単回帰分析を行う。次に性別、年齢、学歴といった属性変数や行政の発信する情報を目にする頻度を独立変数として加えた重回帰分析を行い、これらを考慮した上でのリフレーミング効果を検討する。

第 2 に地域団体に加入している方がリフレーミング効果による影響が小さくなるという仮説 2 を検証するために、地域団体加入ダミーを用いた場合分けを行う。その上で、仮説 1 の検証と同様に属性変数を独立変数として加えた重回帰分析を行う。

リフレーミング効果を検討するため、分析ではまず定数項や非標準化回帰係数に着目する。その上で小中一貫教育への賛否を得点化したものについて 4 点または 3 点をとるときの、学校統廃合への賛否を得点化したものの得点に特に着目する。定数項と非標準化回帰係数に関して言及すると、定数項が小さく、かつ非標準化回帰係数が小さいほど、リフレーミング効果は小さくなるものとみなす。行政が小中一貫教育の実施のために学校統廃合をしようとする際には、教育上の効果をアピールすることが多い。そのためアピールの影響力が大きく、リフレーミング効果が作用すれば、小中一貫教育に賛成する人ほど学校統廃合にも賛成するようになると考えたためである。

小中一貫教育への賛否を得点化したものの 4 点または 3 点をとるときの、学校統廃合への賛否の得点に着目する理由としては、たとえ非標準化係数が大きくても学校統廃合への賛否の得点が低ければ、リフレーミング効果は小さくなると考えられるからである。逆に小中一貫教育への賛否の得点が 4 点または 3 点をとるときの、学校統廃合への賛否の得点が高ければリフレーミング効果は大きくなると考えられる。具体的には中央値である 2.5 点を評価基準として設定する。小中一貫教育への賛否の得点が 4 点または 3 点のときの、学校統廃合への賛否の値が 2.5 点を下回ればリフレーミング効果は小さいとみなし、2.5 点を上回ればリフレーミング効果は大きいとみなす。また小中一貫教育への賛否の得点が 2 点または 1 点をとり、学校統廃合への賛否の得点が 4 点または 3 点をとるときは、そもそも小中一貫教育を実施すること自体に反対しているために、リフレーミング効果は作用しないものとみなす。

4 分析結果

4.1 基礎分析

まず分析に先立って、使用するデータの基本的な構造について確認する。各変数の記述統計量を記したものが次の表 1 である。

表1 回答者の属性，教育政策に関する賛否，行政の情報を目にする頻度の記述統計量

	度数	平均値	最小値	最大値	標準偏差
男性ダミー	369	0.49	0	1	0.50
年齢	369	31.42	20	39	5.24
高等教育ダミー	368	0.63	0	1	0.48
地域団体加入ダミー	369	0.22	0	1	0.41
学校統廃合への賛否	367	2.51	1	4	0.72
小中一貫教育への賛否	367	2.65	1	4	0.74
情報を目にする頻度	367	2.35	1	4	0.72

次に小中一貫教育と学校統廃合，それぞれの教育政策への賛否について記したクロス集計表を次の表2に示す。

表2 小中一貫教育と学校統廃合への賛否に関するクロス集計表

		学校統廃合への賛否				合計
		賛成	どちらか という 賛成	どちら かとい うと反 対	反対	
小 中 一 貫 教 育 へ の 賛 否	賛成	14 (32.6%)	16 (37.2%)	12 (27.9%)	1 (2.3%)	43 (100%)
	どちらかという と賛成	12 (6.9%)	82 (47.4%)	74 (42.8%)	5 (2.9%)	173 (100%)
	どちらかという と反対	4 (3.0%)	43 (32.3%)	77 (57.9%)	9 (6.8%)	133 (100%)
	反対	2 (11.1%)	3 (16.7%)	9 (50.0%)	4 (22.2%)	18 (100%)
合計		32 (8.7%)	144 (39.2%)	172 (46.9%)	19 (5.2%)	367 (100%)

Chi_sq=61.266(9), p<.000

表2から小中一貫教育に関して「賛成」「どちらかというと賛成」と回答している人が216名、「どちらかというと反対」「反対」と回答している人が151名と、賛成する人の方が多くなっている。一方で学校統廃合に関して「賛成」「どちらかというと賛成」と回答している人が176名、「どちらかというと反対」「反対」と回答している人が191名と、小中一貫教育への賛否と比較して若干数ではあるが、反対する人の方が多いという結果であった。行政が学校統廃合を実施しようとする際、地域住民からの反対運動が起こる(若林

[1999] 2012, 丹間 2015)ということ を考慮すると、このように学校統廃合に反対する人が半数を上回することは疑わしいものではない。

また、小中一貫教育に関して「賛成」「どちらかという と賛成」と回答しており、かつ学校統廃合に関して「どちらかという と反対」「反対」と回答している人は 92 名であり、小中一貫教育と学校統廃合のどちらの教育政策に対しても「賛成」「どちらかという と賛成」と回答している人は 124 名であった。どちらの政策に対しても賛成している人の方が多くなっており、一見すると小中一貫教育を実施するのであれば学校統廃合にも賛成するという解釈も成り立ち、一定のリフレーミング効果を有するものであるということもできそうである。2 つの教育政策についての賛否の関連性が、どの程度の説明力を持つかについては次項で分析する。

4.2 リフレーミング効果の検討

次に「小中一貫教育の学校統廃合へのリフレーミング効果は小さい」という仮説 1 を検証するための分析を行う。最初に、小中一貫教育への賛否を得点化したものを独立変数とし、学校統廃合への賛否を得点化したものを従属変数としたものによる単回帰分析を実施した。その分析の結果を示したものが次の表 3 である。

表 3 学校統廃合への賛否を従属変数とした単回帰分析の結果

	B(標準誤差)	β	
定数項	1.738(0.134)		***
小中一貫教育への賛否	0.293(0.049)	0.301	***

注)p***<.001(両側検定),B=非標準化回帰係数, β =標準化回帰係数

表3から小中一貫教育への賛否と学校統廃合への賛否の間には正の相関があることがわかった。すなわち、小中一貫教育に賛成する人ほど、学校統廃合にも賛成するという傾向がある。この相関関係は1%水準で有意になる。

次にこのような傾向が回答者の属性を考慮した上でも説明できるものであるのかについて、分析に回答者の属性を独立変数として加えた重回帰分析を実施した。また分析に当たって、行政が発信する情報を目にする頻度も独立変数として加えた。先にも述べたが、これは行政が発信する情報を目にする頻度が少ないほど、施設一体型小中一貫校の設置に伴う学校統廃合に反対するようになるという考えに基づくものである。重回帰分析を行った結果が下の表4である。

表4 学校統廃合への賛否を従属変数とした重回帰分析の結果⁶⁾

	B(標準誤差)	β	
定数項	1.349(0.267)		***
男性ダミー	0.100(0.073)	0.069	
年齢	0.006(0.007)	0.043	
高等教育ダミー	-0.006(0.076)	-0.004	

小中一貫教育への賛否	0.287(0.049)	0.295	***
情報を目にする頻度	0.073(0.051)	0.073	

注)p***<.001(両側検定),B=非標準化回帰係数,β=標準化回帰係数

表4から回答者の属性変数、及び行政が発信する情報を目にする頻度を考慮しても、小中一貫教育に賛成するほど、学校統廃合にも賛成するようになるという傾向があることがわかった。なお、行政が発信する情報を目にする頻度を独立変数とし、学校統廃合への賛否を従属変数とした単回帰分析を実施した結果、非標準化回帰係数が0.089、標準誤差が0.52、標準化回帰係数が0.88であり、10%水準で両者の相関関係は有意であったが、属性変数を考慮した結果、両者の間の相関関係は有意ではなくなった。

これらの分析から先に提示した仮説1に関しての検証を行う。表4の重回帰分析の結果から、小中一貫教育に賛成する人ほど学校統廃合に賛成するという傾向が導き出され、一見行政が小中一貫教育の実施をアピールすれば、小中一貫教育の実施は学校統廃合に対してリフレーミング効果を有するものであるということが出来るかもしれない。

しかし、表4の定数項及び小中一貫教育への賛否に関する非標準化回帰係数に着目すると、定数項は1.349であり、小中一貫教育への賛否に関する非標準化回帰係数は0.287となっている。すなわち小中一貫教育への賛否を得点化したものが最大の4点をとったとしても、学校統廃合への賛否を得点化したものは2.497点となる。学校統廃合に関して「どちらかという賛成」「どちらかという反対」の中間に位置しているのである。さらにいえば、小中一貫教育への賛否を得点化したものが3点であった場合、学校統廃合への賛否を得点化したものは2.21点となる。これは「どちらかという反対」の方に近いものである。

このように小中一貫教育に賛成するほど、学校統廃合にも賛成するようになるという傾向はたしかに導き出すことができるが、学校統廃合への賛否を得点化したものは2.5点以上、すなわち「どちらかという賛成」以上にはならない。これからのことから、行政が小中一貫教育をアピールして、小中一貫教育に関する合意を住民から得ても、全体として学校統廃合には反対の意を示すという傾向にあるということがいえるであろう。以上のことから本稿の「小中一貫教育の学校統廃合へのリフレーミング効果は小さい」という仮説1は支持される。

4.3 地域団体への加入及び非加入を場合分けした場合のリフレーミング効果の検討

次に「地域との結びつきが強いほど、小中一貫教育の学校統廃合へのリフレーミング効果は小さくなる」という仮説2を検証するために、地域団体加入ダミー変数を用いた場合分けを行う。地域団体に加入している場合について、表4と同様の重回帰分析を行った結果が表5であり、地域団体に加入していない場合についての重回帰分析を行った結果が表6である。

表5と表6を比較してみると、地域団体に加入していても加入していなくても、小中一貫教育に賛成している人ほど、学校統廃合にも賛成する傾向にあるということがわかった。なお、地域団体に加入している場合は10%水準で相関関係が有意となり、地域団体に加入していない場合は1%水準で有意となった。また、地域団体に加入している場合のみ行政

が発信する情報を目にする頻度が多いほど、学校統廃合に対して賛成する傾向にあり、両者の相関関係は5%水準で有意であった⁷⁾。

表5 地域団体に加入している場合の重回帰分析の結果⁸⁾

	B(標準誤差)	β	
定数項	0.502(0.679)		
男性ダミー	0.041(0.159)	0.029	
年齢	0.026(0.017)	0.175	
高等教育ダミー	0.161(0.158)	0.109	
小中一貫教育への賛 否	0.179(0.102)	0.192	*
情報を目にする頻度	0.229(0.111)	0.225	**

注)p* $<.10$,p** $<.05$ (両側検定),B=非標準化回帰係数, β =標準化回帰係数

表6 地域団体に加入していない場合の重回帰分析の結果⁹⁾

	B(標準誤差)	β	
定数項	1.506(0.300)		***
男性ダミー	0.127(0.083)	0.087	
年齢	0.001(0.008)	0.011	
高等教育ダミー	-0.042(0.087)	-0.028	
小中一貫教育への賛 否	0.318(0.056)	0.322	***
情報を目にする頻度	0.032(0.059)	0.032	

注)p*** $<.001$ (両側検定),B=非標準化回帰係数, β =標準化回帰係数

ここで、仮説2「地域との結びつきが強いほど、小中一貫教育の学校統廃合へのリフレーミング効果は弱くなる」について検証する。まず表5と表6の小中一貫教育に関する非標準化回帰係数について着目すると、地域団体に加入している場合の非標準化回帰係数は0.179であり、地域団体に加入していない場合の非標準化回帰係数は0.318である。また地域団体に加入している場合の定数項は有意でないために一概な比較をすることはできないが、地域団体に加入していない場合の定数項は1.506であった。ここで表4を検討すると、定数項は1.349であり、地域団体に加入しているか加入していないかを考慮していない場合の定数項よりも、加入していない場合の定数項の方が大きくなっていることがわかる。さらに、小中一貫教育の賛否に関する非標準化回帰係数も地域団体に加入していない場合の方が、地域団体への加入の有無を考慮していない場合よりも大きくなっている。

さらに、加入していない場合において小中一貫教育への賛否を得点化したものが最大値の4をとったとき、学校統廃合への賛否を得点化したものは2.778点となり、地域団体の加入の有無を考慮しない場合に比べて得点が高くなっていることがわかった。2.5点以上で

あるから学校統廃合に対して「どちらかという賛成」に近い値をとっているということである。

以上のことから「地域との結びつきが強いほど、小中一貫教育の学校統廃合へのリフレーミング効果は弱くなる」という本稿の仮説2は支持される。

5 まとめ

本稿ではこれまで重回帰分析を用いて小中一貫教育の学校統廃合へのリフレーミング効果を検討してきた。分析の結果として、まず回答者の属性や行政が発信する情報を目にする頻度を考慮した上でも、小中一貫教育に賛成する人ほど学校統廃合に賛成する傾向にあるということがわかった。しかし、それらの傾向はあくまで「どちらかという賛成」に近づくのみで、学校統廃合に対して「賛成」に近づくことはなかった。また地域との結びつきを地域団体への加入及び非加入という指標を設定し、加入している場合と加入していない場合で場合分けした結果、地域団体に加入している人の方が小中一貫教育の学校統廃合へのリフレーミング効果が小さくなるということが示唆された。

本稿の分析結果の意義として次の2点が挙げられる。第1に本稿では施設一体型小中一貫校の設置に伴う学校統廃合というフレームは、学力の向上という別のフレームを設けることによってもリフレーミング効果は発生しない、発生したとしてもその効果は小さいということを明らかにした。このことは行政が住民に対して優位な立場にたっているということを必ずしも示すものではないということである。先行研究の中には、施設一体型小中一貫校の設置は地域住民の意向を無視した、行政主導の学校統廃合であると述べるもの(山本編 2012)もあったが、必ずしも行政主導で学校統廃合が実施されるとは限らないことが示唆される。むしろ、学校統廃合を通じて行政と地域住民との協働(丹間 2015)の場所が確保されていると捉えることもできるであろう。

第2に地域団体の影響力の大きさについてである。2000年代以降市町村合併が進み、自治体が広域化しても地域団体の影響力は小さくはないということが示唆された。本稿の分析では、学校統廃合に関して小中一貫教育のリフレーミング効果が小さくなる、すなわち地域の拠点としての学校を守ろうとする傾向があることがあることから、地域団体の影響力の大きさが推察される。地域団体に加入することで行政に対する批判的能力が養われるということの再確認をすることができたであろう。

しかし、今回の分析だけでは明らかにできなかった部分もある。第1にそもそもなぜ学校統廃合に賛成あるいは反対するようになったのか、また同様になぜ小中一貫教育に賛成あるいは反対するようになったのかについての視角が不足しているという点である。本稿では地域団体の加入及び非加入というダミー変数を用いて、1つの検討を行ったが地域団体でどのような交流がなされた結果、それぞれの教育政策への賛否の意思を持つようになったのかについては不明瞭である。この限界点を乗り越えるためには、定量的な分析に加えて、定性的な分析も必要になってくる。

第2に考慮すべき変数が不足していた可能性があるという点である。学校に通う子どもの有無や実際に地域で学校統廃合が検討された経験があるか否か、市町村の人口規模などの変数を組み込むことによって、どのような場合にリフレーミング効果が大きくなるのか、

あるいは小さくなるのかについて、より詳細な分析を行うことができるものと考えられる。このことを明らかにすれば地域と学校とのつながりについての1つの知見を導出することができるものと考えられる。

第3に行政がどのようにして情報を発信しているか考慮していないという点である。本稿では行政が施設一体型小中一貫校の設置の際に教育上の効果を大きくアピールするという前提の下で分析を進めてきたが、果たしてそれが本当のことであるかどうかは定かではない。行政がどのようにして小中一貫教育に関しての情報発信の方法についても考慮することで、より詳細な分析をすることができるであろう。

以上の意義と課題と踏まえた上で、今後学校統廃合を通じた行政と地域住民との関係を分析する必要があるであろう。行政と地域住民との協働は地方自治にとっての論点の1つであり、その関係の在り方について考察を加えていくことは現在の地方自治の現状を把握するために重要なことである。

[注]

- 1) リフレーミング効果はもともと心理学の分野で用いられていた語句である(Tversky and Kahneman 1981)が、公共政策学などの他領域でも使用されるようになった。公共政策学の分野においてリフレーミング効果を取り扱った論文としては深山・加藤・城山 (2007)を参照されたい。
- 2) ここでいう義務教育水準の向上とは具体的には「教員組織の強化」「学校経営の合理化」「町村合併を契機として行われる学校統合がその大きな目的とした、新市町村としての一体的な意識の確立が図られること」として記されている。
- 3) 栃木県連合教育会(1990)『新版栃木県教育史 下巻・戦後史編』481-2。
- 4) 文部省は1957年の「学校統合実施の手びき」に基づいて学校統廃合を各自治体で進めた結果、地域住民から多くの反対運動を受けることとなってしまった。この経験を受け、文部省は1973年に新通達「公立小・中学校の統合について」を出した。この通達はUターン通達とも呼ばれており、「学校統合実施の手びき」と比較すると学校の統合を行う際に「地域住民の理解と協力を得て行うこと」といった文言が盛り込まれ、無理な学校統廃合は行わないようにすることとされた。しかし、新通達を出されてからも学校統廃合に対して数多くの反対運動が起こっている(若林 [1999] 2012)。
- 5) ただし荻野(2014: 133)も触れていることではあるが、町内会や自治会などの地縁団体への加入率が落ちていることから、これらの団体の持つ影響力は総体として低下しているという可能性も考えられる。
- 6) 表4における多重共線性の確認を行った結果は以下の付表1の通りである。

付表1 表4の多重共線性の確認

	共線性の統計量	
	許容度	VIF
男性ダミー	0.977	1.024

年齢	0.974	1.027
高等教育ダミー	0.973	1.028
小中一貫教育への賛否	0.978	1.023
情報を目にする頻度	0.951	1.052

注)VIF=分散拡大係数

7) これにはいくつかの理由が考えられる。まず第1に本稿の分析の目論み通り、行政の発信する情報を目にする頻度が多いほど、行政側の意図を地域住民が汲み取るようになり、学校統廃合に賛成するようになるというものである。第3に見かけの相関という可能性も考えられるであろう。行政が発信する情報の内容によっては、学校統廃合がトピックとして取り上げられていない場合もあるためである。この点の考察についてはより詳細な分析が必要であろう。

8) 表5における多重共線性の確認を行った結果は以下の付表2の通りである。

付表2 表5の多重共線性の確認

	共線性の統計量	
	許容度	VIF
男性ダミー	0.931	1.074
年齢	0.919	1.088
高等教育ダミー	0.988	1.012
小中一貫教育への賛否	0.956	1.046
情報を目にする頻度	0.963	1.039

注)VIF=分散拡大係数

9) 表6における多重共線性の確認を行った結果は以下の付表3の通りである。

付表3 表6の多重共線性の確認

	共線性の統計量	
	許容度	VIF
男性ダミー	0.971	1.030
年齢	0.979	1.021
高等教育ダミー	0.962	1.040
小中一貫教育への賛否	0.986	1.014
情報を目にする頻度	0.940	1.064

注)VIF=分散拡大係数

【文献】

秋吉貴雄・伊藤修一郎・北山俊哉, 2010, 『公共政策学の基礎』有斐閣。
 荒木昭次郎, 1990, 『参加と協働——新しい市民=行政関係の創造』ぎょうせい。

- 深山剛・加藤浩徳・城山英明, 2007, 「なぜ富山市では LRT 導入に成功したのか? —— 政策プロセスの観点からみた分析」『運輸政策研究』10(1): 22-37.
- 橋本昭彦, 2012, 「1950 年代後半の小規模学区における学校統廃合過程の一考察——地域における施策の形成と評価に着目して」『国立教育政策研究所紀要』(141): 73-83.
- 保城広至, 2015, 『歴史から理論を創造する方法——社会科学と歴史学を統合する』勁草書房.
- 荻野亮吾, 2014, 「地域活動への『参加』を規定する要因の分析——『中間集団』の役割に着目して」『教育学論集』(56), 113-140.
- 酒川茂, 2004, 『地域社会における学校の拠点性』古今書院.
- 坂本治也, 2010, 『ソーシャル・キャピタルと活動する市民——新時代日本の市民政治』有斐閣.
- 丹間康仁, 2015, 『学習と協働——学校統廃合をめぐる住民・行政関係の過程』東洋館出版社.
- Tversky, A. and Kahneman, D., 1981, “The Framing of Decisions and the Psychology of Choice”, *Science*, 221(4481): 453-8.
- 若林敬子, [1999] 2012, 『増補版 学校統廃合の社会学的研究』御茶の水書房.
- 山本由美編, 2011, 『小中一貫教育を検証する』花伝社.
- 安田隆子, 2009, 「学校統廃合——公立小中学校に係る諸問題」『調査と情報』(640), 1-10.